

事務事業名		自主防災組織資機材補助金交付事業			<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	0:1: 安全安心な暮らしを支えるまちづくり			所属課	総務課	担当	地域安全担当
	施策名	0:6: 消防・防災体制の強化			課長名	小野崎 保男	担当者名	手塚 悠人
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等
		1	0:8	0:1	0:4	0:0:1	防災対策費	災害対策基本法第5条2
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 ( 29 年度~ 31 年度)	
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 関東東北豪雨や熊本地震など、近年の災害は被災規模が大きく、行政機関による「公助」の範囲にも限界があります。より多くの町民の命を守るためには、地域住民による自主的な救助活動が行えるよう、日頃の訓練や備えが必要です。行政機能が麻痺した場合、各行政区単位での対応力や「自主防災組織」の設立を促進し、全行政区での自主的な活動や日頃の訓練を行うため、資機材補助金を交付し防災力の増強を図ります。</p> <p>2 概算事業費 設立組織に対し、補助金を交付(1団体基本額200千円と世帯数に応じた加算金額の合計を1回のみ)。平成29年度以降、約3箇年で全行政区での設立を目標とする。平成29年度目標18団体(最大5,222.5千円)、平成30年度目標18団体(予算規模は前年度同額)、平成31年度18団体(同額)。上記の計画は目安であり、最短で全行政区が設立された際の予算規模となります。なお、栃木県地域防災力強化補助金を要望し、財源を補填する予定です。(財政力指数により2/3以内上限1,000千円)</p>						

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	年間15団体設立が目標、最終目標は全行政区にて設立	➡	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	各行政区及び町民	➡	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	自主防災組織の一員として日頃から防災活動に取り組むのはもちろん、発災時は救助活動や支援活動を地域全体で行い、「公助」に偏らない防災体制を構築する。	➡	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
(2) 指標・総事業費の推移			

		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値		18	18	18	0	0
		実績値						0
	イ	目標値		18	36	54	0	0
		実績値						0
対象指標	ア	目標値		18	36	54	0	0
		実績値						0
	イ	目標値		3,522	7,011	12,500	12,500	12,500
		実績値						0
成果指標	ア	目標値		18	36	54	54	54
		実績値						0
	イ	目標値		0				0
		実績値		0				0

計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度
投入量	国庫支出金	千円					0
	県支出金	千円		1,000	1,000	1,000	0
	地方債	千円					0
	その他	千円					0
	一般財源	千円		4,223	4,223	4,223	0
	事業費計(A)	千円	0	5,223	5,223	5,223	0

実績		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度
投入量	国庫支出金	千円					0
	県支出金	千円					0
	地方債	千円					0
	その他	千円					0
	一般財源	千円					0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	備蓄資機材について、行政区単位の予算では購入限度があるため、補助金を拠出し、区の負担を軽減させ備蓄資機材の増加を図ります。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	県内各市町で、組織設立の機運は高まっています。また、毎年のように中～大規模災害が発生している状況なので、危機感が高まっている今が、事業実施の契機です。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率 率 性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	1団体基本額200千円と世帯数に応じた加算金額の合計の補助金を交付予定です。(情報収集・伝達用資機材、初期消火資機材、水防用資機材、救出・救護・避難用資機材、給食・給水用資機材、訓練用資機材、照明用資機材、その他)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	各行政区の防災力強化が図られ、町民の安全安心の一翼となる事業であり公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 28 年 12 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・防災士の資格も取得してもらってみたいかどうか。 ・避難所の見直しを今後、行うこと。

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項  <input type="checkbox"/> 再評価対象事業